

【表紙】

【発行登録番号】	2 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月20日
【会社名】	双日株式会社
【英訳名】	Sojitz Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本昌義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【電話番号】	03-6871-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 前田龍哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【電話番号】	03-6871-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 前田龍哉
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2020年11月28日)から2年を経過する日(2022年11月27日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 150,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	双日株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目10番20号) 双日株式会社関西支社 (大阪市北区梅田三丁目3番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

社債償還資金、運転資金、設備資金、借入金返済、有価証券の取得、関係会社等に対する出資又は融資に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第17期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第18期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第19期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第18期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第18期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月11日関東財務局長に提出

事業年度 第18期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第19期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月16日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第19期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第19期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第20期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第20期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2020年11月20日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月19日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（2020年11月20日）までの間において生じた変更その他の事由を以下に記載致します。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、それらの事項は、以下に記載の当期純利益見込みの修正を除き、本発行登録書提出日（2020年11月20日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等における将来に関する事項は、その作成時点において入手可能な情報から当社が合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。従いまして、内外主要市場の経済環境や為替相場の変動など様々な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

「事業等のリスク」

(2) 「中期経営計画2020」に関するリスク

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは、2020年度を最終年度とする「中期経営計画2020」を策定しております。策定時において適正と考えられる経済状況、産業動向、その他様々な情報、見通しなどにに基づき策定しておりますが、事業環境の急激な変化などの様々な要因により、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

なお、「中期経営計画2020」の最終年度である2020年度におきましては、2020年3月期有価証券報告書にて当期純利益400億円を見込んでいる旨記載しておりましたが、2021年3月期第1四半期決算において、新型コロナウイルス感染症の拡大による鋼材需要及び石炭などの資源価格への影響が期初の想定を上回っており、また、今後も継続することが想定されることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通り修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 300億円（期初予想比100億円（25.0%）減少）

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

双日株式会社本社

（東京都千代田区内幸町二丁目1番1号）

双日株式会社名古屋支店

（名古屋市中区錦一丁目10番20号）

双日株式会社関西支社

（大阪市北区梅田三丁目3番10号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。